

1. 特集	月-頁
《国際出願》	
PCTの手続を行う上での留意点等について	
特許庁審査業務部国際出願課	1-3
出願人のための特許協力条約 (PCT) - 国際出願と優先権主張 -	
下道晶久	1-7
共通出願様式の受付開始について	大山栄成 1-14
マドリッド協定議定書に基づく国際商標出願	
特許庁審査業務部国際出願課国際商標出願室	1-18
国際特許出願 (PCT) とマドプロ国際登録について - 中国及び台湾の特許制度・商標制度を含めて -	板谷康夫 1-22
《弁理士制度 110 周年に寄せて》	
弁理士制度 110 年を記念して	飯田幸郷 1-30
特許図面の変遷 - 新しく弁理士になられた方へ -	
竹田逸郎	1-33
日本における発明の定義規定の解釈の変遷と現在の運用 - 米国 CAFC で審理された Bilski 事件のクレームが日本で審査されたなら -	
来栖和則	1-37
《支部の活動紹介 (前編)》	
東北支部の活動紹介記事	熊谷 繁 2-1
北陸支部の紹介	近藤 彰 2-3
関東支部の現状と今後の課題	川久保新一 2-8
東海支部の活動紹介	村山信義 2-21
《支部の活動紹介 (後編)》	
全国支部組織化実現までの経緯 ~ 平成 16 年度正副会長会の活動 ~	吉田 稔 3-1
支部活動のバイオニア - 近畿支部は進化していく -	
河野登夫	3-7
中国支部の三年	山広宗則 3-12
四国支部の現在と将来	山内康伸 3-15
九州支部 2009 年	安倍逸郎 3-21
《知財流通》	
知的財産権取引業者からみた特許流通	鳥居 稔 4-5
未使用特許権の流通について	
松村修治	4-17
未活用特許の信託を通じたオープン・イノベーションの実現可能性に関する一考察	境 正寿 4-21
《海外の審査動向》	
米国特許出願の審査	柳田征史 4-29
アジア各国の特許審査動向	朝日奈宗太 4-36
色彩、動き、音等の「新しいタイプの商標」の保護 - 米国及び欧州における保護の現状と産業構造審議会 WG での議論を中心に -	
青木博通	4-55
《第 14 回知的財産権誌上研究発表会》	
新規性を否定された請求項を「減縮補正」することが特許法上禁止されているか否かについての考察	為山太郎 5-4

数値限定発明の新規性・非容易性を認めた知財高裁判決を読む	宮前尚祐 5-11
特許制度導入と産業革命	宮本隆司 5-21
判例評釈 ~ 「ロクラク II」事件 控訴審判決	帖佐 隆 5-29
中国における模造品と特許権に基づく権利行使	
河野英仁	5-37
《弁理士の新しい取組み》	
日本弁理士会インターン制度のご案内	山川茂樹 6-24
平成 20 年度にスタートした法定義務研修	伊藤高英 6-27
既登録弁理士の継続研修〈倫理集合研修: クラス 1〉を受講して	
大滝 均	6-31
既登録弁理士の継続研修を受講してみても	井上 正 6-33
実務修習を受講してみても	野崎俊剛 6-36
実務修習を受講して	松田智子 6-39
《バイオ・ライフサイエンス委員会》	
幹細胞関連出願の審査に関する日米欧の三極比較	
反町 洋・田坂一朗・斎藤健治・福所しのぶ	
小池慎太郎・小合宗一・松任谷優子	7-2
iPS 細胞技術とそれをめぐる特許出願動向についての分析	
石埜正穂	7-23
ES 細胞基本特許をめぐる最近の動向 ~ 再審査の経過と幹細胞クレームについての考察 ~	
梅田慎介	7-33
ジャパン・ティッシュ・エンジニアリングの知財戦略	
石埜正穂・前 直美・梅田慎介	7-42
《著作権》	
著作権 Q&A (インターネットとの関連を中心に)	
平成 20 年度著作権委員会第 2 部会	
恒川圭志・松浦康次・岩城全紀・溝口督生	
木村達矢・菅野好章・中野圭二・櫻井利江	
河野登夫・川崎 仁・穂坂道子	8-3
動画投稿サイト	
平成 20 年度コンテンツワーキンググループ	
野田薫央・中川裕幸・関 昌充	
菅野好章・佐川慎悟	8-31
《第 14 回知的財産権誌上研究発表会 質疑応答の部》	
いわゆる「シフト補正の禁止」について考える	
保科敏夫	8-59
いわゆる「シフト補正」について (保科論文へのコメント)	
為山太郎	8-64
《中国》	
中国の大学生における模倣品に対する意識と行動	
宮川幸子	9-27
中国における標準化戦略	清水 至 9-39
中国の均等論についての一考察	郭 煜 9-53
日本・中国・台湾の先使用権制度の分析	駱 玉蓉 9-68
中国専利法第三次改正の紹介	謝 卓峰 9-80

中国進出の日系企業訪問記	渡辺秀治	9-85
《欧州》		
欧州特許実務の基本	朝日奈宗太	10-3
オランダザピン事件		
新妻 洋・Dr マリタ・ヴァスナー		10-19
共同体商標と共同体意匠の世界	松井宏記	10-27
欧州特許条約の最近の改正		
Gernot H. Schröer：青木武司（訳）		10-47
《ビジネス関連発明》		
我が国におけるソフトウェア関連発明の保護および実務上の留意点	来栖和則	11-2
方法クレームの発明成立性要件について米国 CAFC が下した Bilski 判決の概要	来栖和則	11-18
<i>In re Bilski</i> 大法廷判決に基づく米国特許庁の暫定審査基準		
山口洋一郎		11-27
米国特許訴訟 最新事情 パテント・トロール、テキサス州東地区裁判所、そして陪審審理	ヘンリー幸田	11-37
《特許の意見書・補正書の書き方》		
意見書について思うこと	平塚政宏	12-20
良い意見書、補正書の書き方（化学）	神野直美	12-23
拒絶理由通知への応答（どう考えて対応するか）		
原田洋平		12-32
特許出願の中間手続の実務～良い意見書・補正書の条件～		
堀 進		12-37

2. 今月の言葉		
混沌としたカオスの時代に何をすべきか？	小森久夫	5-1
昭和 34 年法施行・50 年	西島孝喜	6-1
社会貢献	水野勝文	7-1
この 10 年で変わったこと	長内行雄	8-2
究極のボランティア	金坂憲幸	9-1
会務への全員参加	本多一郎	10-1
実務修習制度	井上春季	11-1
疾風に勁草を知る	正林真之	12-1

3. 正副会長の活動状況		
平成 20 年度執行役員会を振り返って	福田伸一	3-23
嵐のなかで	正林真之	6-41
会務の全員参加を !!	井上春季	7-47
会務報告	本多一郎	8-68
4 ヶ月を振り返って	小森久夫	9-92
5 ヶ月を振り返って	西島孝喜	10-62
日本弁理士会の外部機関の検討について	水野勝文	11-49
任期の 3 分の 2 が経過して	金坂憲幸	12-44

4. インタビュー・座談会		
知財高裁元裁判官から見た知財訴訟代理人の訴訟活動		
宍戸 充		6-7
エジソン発明品収集家 ヘンリー幸田先生を囲んで		

	ヘンリー幸田	9-7
日米間のミス・コミュニケーション		
	David.G Posz 吉田 哲	12-9

5. 知恵の話		
19	テレ・ツク・ツウ・テン・テン	若林 擴 5-74
20	義太夫三味線の噺	若林 擴 12-108

6. ティーブレイク		
136	白馬非馬論	パテント編集委員会 1-42
137	追憶のぬくもり	パテント編集委員会 6-79
138	ハインリッヒの法則	パテント編集委員会 7-80

7. 叙勲・褒章受章者		
平成 21 年度春の叙勲・褒章受章者		
叙勲者の横顔	知花孝弘・辻 信吾・高木祐一	6-4
褒章者の横顔	羽村行弘	6-6
平成 21 年度秋の叙勲・褒章受章者		
叙勲者の横顔	佐藤剛男・村木清司・川島利和・須藤阿佐子 兒玉喜博・長沼 要	12-3

8. 論考		
試練に立つ用途発明を巡る新規性論	南条雅裕	1-43
新たな生産と修理と - 消尽の日米独比較 - 最判平成 19 年 11 月 8 日 (平成 18 年 (受) 第 826 号) 民集 61 卷 8 号 2989 頁 [インクタンク事件]		
を踏まえて -	林いづみ・川田 篤	1-58
(続) 『氷山事件』は怒っている - 商標法第 4 条 第 1 項 第 11 号 「商標の類似」と「取引の実情」について -		
松田治躬		2-28
「原点に戻ろう」商品性の再検討「東京メトロ事件」より		
小谷 武		2-44
特許権侵害訴訟において、公然実施による特許無効の抗弁を主張する際の留意点		
牧山皓一		3-27
不使用取消審判における「社会通念上同一の商標」		
松井宏記・小谷昌崇・山田威一郎 藤田典彦・並川鉄也・鶴本祥文 垣木晴彦・脇坂祐子・齊藤 整		3-38
特許法 36 条のいわゆるサポート要件について		
美勢克彦		4-65
新規性を否定された請求項を「減縮補正」することが特許法上禁止されているか否かについての考察		
為山太郎		5-4
数値限定発明の新規性・非容易性を認めた知財高裁判決を読む		
宮前尚祐		5-11
特許制度導入と産業革命		
宮本隆司		5-21
著作権の制限とフェアユースについて		
横山久芳		5-48
キャラクター商品の法的保護について		
吉村公一		5-63
審決取消訴訟に見る明細書の掲載要件（機械分野）その 4		
右田俊介・渡部 温		5-76

幹細胞関連出願の審査に関する日米欧の三極比較 反町 洋・田坂一朗・斎藤健治・福所しのぶ 小池慎太郎・小合宗一・松任谷優子 7-2	ス社事件) 意見 (Opinion) の翻訳 未使用特許権の流通について 米国特許出願の審査 アジア各国の特許審査動向 色彩、動き、音等の「新しいタイプの商標」の保護 - 米国及び欧 州における保護の現状と産業構造審議会 WG での議論を中心に - 青木博通 4-55	岩橋越夫 3-81 松村修治 4-17 柳田征史 4-29 朝日奈宗太 4-36
iPS 細胞技術とそれをめぐる特許出願動向についての分析 石埜正穂 7-23	審決取消判決の拘束力 判例評釈～「ロクラク II」事件 控訴審判決 帖佐 隆 5-29	
公知技術の組合せと進歩性 六戸 充 7-48	中国における模造品と特許権に基づく権利行使 河野英仁 5-37	
いわゆる「シフト補正の禁止」について考える 保科敏夫 8-59	知っておきたいソフトウェア特許関連判決 (その 13) 吉澤弘司 6-76	
いわゆる「シフト補正」について (保科論文へのコメント) 為山太郎 8-64	インターネット出願への一本化にあたって 林 篤史 6-80	
日本・中国・台湾の先使用权制度の分析 駱 玉蓉 9-68	インターネット出願の説明 (1) 榎本英俊・斎藤美晴 6-82	
引用発明の製法に着目した動機づけの阻害要因 高瀬彌平 9-122	インターネット出願の説明 (2) 中原文彦・中越貴宣・林 篤史 7-96	
最近の著作権をめぐる法律問題 金井重彦 9-129	著作権 Q&A (インターネットとの関連を中心に) 平成 20 年度著作権委員会第 2 部会 8-3	
方法クレームの発明成立性用要件について米国 CAFC が下し た Bilski 判決の概要 来栖和則 11-18	映画投稿サイト 平成 20 年度コンテンツワーキンググループ 8-31	
米国における特許の有効性に関連する手続きについて 伊藤寛之 11-63	インターネット出願の説明 (3) 林 篤史 8-110	
スイカの特許侵害訴訟に関する判決の論考～日本版ディスカバ リー制度の導入を提言する～ 馬場錬成 11-82	中国の大学生における模倣品に対する意識と行動 宮川幸子 9-27	
知的財産権訴訟の国際裁判管轄と準拠法 吉原省三 11-114	知っておきたいソフトウェア特許関連判決 (その 16) 家成隆彦 9-140	
拒絶理由通知への応答 (どう考えて対応するか) 原田洋平 12-32	欧州の特許実務の基本 朝日奈宗太 10-3	
特許出願の中間手続の実務～良い意見書・補正書の条件～ 堀 進 12-37	オランダザピン事件 新妻 洋・Dr マリタ・ヴァスナー 10-19	
発明特定事項を削除する補正と新規事項の追加 小林 茂 12-102	共同体商標と共同体意匠の世界 松井宏記 10-27	
無料配布の「印刷物」と商品としての「印刷物」 峯 唯夫 12-110	欧州特許条約の最近の改正 Gernot H. Schröer・青木武司 (訳) 10-47	
9. 解 説 月-頁	(1) 著作権契約書の基礎 中川裕幸 10-64	
PCT の手続を行う上での留意点等について 特許庁審査業務部国際出願課 1-3	(2) 出版権設定契約およびその留意点の解説 渡部 仁 10-75	
出願人のための特許協力条約 (PCT) - 国際出願と優先権主張 - 下道品久 1-7	(3) 「商品化許諾契約」の解説及びその留意点 鈴木康仁 10-80	
共通出願様式の受付開始について 大山栄成 1-14	(4) 「著作権管理委託契約」の解説及びその留意点 塩谷 信 10-88	
マドリッド協定議定書に基づく国際商標出願 特許庁審査業務部国際出願課国際商標出願室 1-18	音の商標について考える 松田雅章 10-102	
進歩性判断 - オーストラリアの場合 - 山本英子 2-68	音の商標の保護と著作権、実演家の権利及びレコード制作者の 権利との関係 飯田 圭 10-110	
QUANTA COMPUTER v. LG ELECTRONICS 事件の連邦最高裁 判決 - 方法特許の消尽をもたらす 重要部品の販売 - 増田 守 2-76	知っておきたいソフトウェア特許関連判決 (その 17) 松下 正 10-118	
知っておきたいソフトウェア特許関連判決 (その 12) - ハッシュ 関数の計算方法の発明成立性が否定された事件 - 乙部 孝 3-24	日本国内の放送番組をインターネットを経由して海外で視聴で きるサービスが著作権侵害となるかについて判断された事例	
勤務規則等において、相当の対価につき分割支払の定めがある 場合の消滅時効の起算点が判断された事例 牧野知彦 3-71		
米国最高裁判決 (KSR インターナショナル社対テレフレック		

我が国におけるソフトウェア関連発明の保護および実務上の留意点	早川篤志 10-120 来栖和則 11-2
<i>In re Bilski</i> 大法院判決に基づく米国特許庁の暫定審査基準	山口洋一郎 11-27
米国特許訴訟 最新事情 パテント・トロール, テキサス州東地区裁判所, そして陪審審理	ヘンリー幸田 11-37
平成 19 年言渡し審決取消訴訟判決に見る進歩性判断 (機械分野) (2) 「本件発明認定」	渡部 温 11-50
改正中国特許法における「同様の発明創造」の取扱い	西内盛二 11-73
知っておきたいソフトウェア特許関連判決 (その 18)	新井 全 11-96
意見書について思うこと	平塚政宏 12-20
平成 19 年言渡し審決取消訴訟判決に見る進歩性判断 (機械分野) (3) 「本件発明認定」判決例紹介	渡部 温 12-46
知っておきたいソフトウェア特許関連判決 (その 19)	市東 篤 12-99

10. 紹介

月-頁

国際特許出願 (PCT) とマドプロ国際登録について - 中国及び台湾の特許制度・商標制度を含めて -	板谷康夫 1-22
弁理士制度 110 年を記念して	飯田幸郷 1-30
特許図面の変遷 - 新しく弁理士になられた方へ -	竹田逸郎 1-33
日本における発明の定義規定の解釈の変遷と現在の運用 - 米国 CAFC で審理された <i>Bilski</i> 事件のクレームが日本で審査されたなら -	来栖和則 1-37
東北支部の活動紹介記事	熊谷 繁 2-1
北陸支部の紹介	近藤 彰 2-3
関東支部の現状と今後の課題	川久保新一 2-8
東海支部の活動紹介	村山信義 2-21
知的財産仲裁センターを利用してみませんか	本庄武男 2-87
全国支部組織化実現までの経緯 ~ 平成 16 年度正副会長会の活動 ~	吉田 稔 3-1
支部活動のパイオニア - 近畿支部は進化していく -	河野登夫 3-7
中国支部の三年	山広宗則 3-12
四国支部の現在と将来	山内康伸 3-15
九州支部 2009 年	安倍逸郎 3-21
知的財産権取引業者からみた特許流通	鳥居 稔 4-5
ジャパン・ティッシュ・エンジニアリングの知財戦略	石埜正徳・前 直美・梅田慎介 7-42
知っておきたいソフトウェア特許関連判決 (その 14) - 審決取消請求事件 (複数情報提供方法) -	中田幸治 7-93
米国著作権法上の「複製」と「公の実演」が問題になった事例 - the Cartoon Network LP, LLLP v. CSC Holdings, Inc. (Cablevision 事件)	第 2 巡回区控訴裁判所判決 - 矢野敏樹 8-84
知っておきたいソフトウェア特許関連判決 (その 15)	

中国専利法第三次改正の紹介	奈良泰男 8-98 謝 卓峰 9-80
---------------	------------------------

11. 提言

月-頁

韓国における商号登記制度改革に関する提言	金 明信 2-55
消滅特許権の回復	金 明信 3-36
110 周年記念講演 グローバル化時代における知財高裁の役割	塚原朋一 9-2
特許請求の範囲の訂正における「実質的変更」の判断基準	高石秀樹・中村彰吾 12-86

12. 報告

月-頁

JIMTOF2008 に見る工作機械業界の CO ₂ 対策	渡部厚夫 4-96
日本弁理士会インターン制度のご紹介	山川茂樹 6-24
平成 20 年度にスタートした法定義務研修	伊藤高英 6-27
既登録弁理士の継続研修 < 倫理集合研修: クラス 1 > を受講して	大滝 均 6-31
既登録弁理士の継続研修を受講して	井上 正 6-33
実務修習を受講してみても	野崎俊剛 6-36
実務修習を受講して	松田智子 6-39
中国進出の日系企業訪問記	渡辺秀治 9-85
著作権分野における業務の可能性について	山本晃司 10-96
基調講演「特許侵害訴訟の現状と対策」	三村量一 11-100
平成 21 年度 日本弁理士会近畿支部 弁理士の日パネルディスカッション「企業の知財リスクについてどう対処するか」(前編)	日本弁理士会近畿支部 知財制度普及委員会 (編) 12-118

13. 考察

月-頁

先使用権の要件である「事業の準備」の認定 - 東京地判平成 17 年 2 月 10 日判例時報 1906 号 144 頁 -	坂井典子 2-57
未活用特許の信託を通じたオープン・イノベーションの実現可能性に関する一考察	境 正寿 4-21
ショッピングセンターの名称に関する一考察 ~ 最近の英国判例を参考として ~	加藤ちあき 5-44
いわゆる「技術的形態除外説」と不正競争防止法 2 条 1 項 1 号	鹿野真美 6-42
「必須特許についてのパテントプールにおける重み付けの評価」に関する具体的考察	細田浩一 6-53
税関における知的財産侵害物品の取締り特許権侵害物品に焦点を当てて	林 智雄 6-59
平成 19 年言渡し審決取消訴訟判決に見る進歩性判断 (機械分野) (1)	渡部 温 6-64
ES 細胞基本特許をめぐる最近の動向 ~ 再審査の経過と幹細胞クレームについての考察 ~	梅田慎介 7-33
複数主体が関与する物の発明について特許権の侵害を肯定した事例 - 東京地判平成 19 年 12 月 14 日 (HOYA 事件) を題材にして -	

	松田俊治	7-58
「必須特許についてのパテントプールにおける重み付けの評価」 に関する具体的考察（第2回）	竹山宏明	7-70
方法クレームの意義とその有効なドラフティング手法について の一考察（1）	中村彰吾	7-81
方法クレームの意義とその有効なドラフティング手法について の一考察（2）	中村彰吾	8-70
特許法における「発明者（共同発明者）」の意義	下田憲雅	8-101
中国における標準化戦略	清水 至	9-39
中国の均等論についての一考察	郭 助	9-53
19年かかった非接触伝送装置特許の審査過程の検証と考察	馬場錬成	9-94
方法クレームの意義とその有効なドラフティング手法について の一考察（3）	中村彰吾	9-111
良い意見書、補正書の書き方（化学）	神野直美	12-23
商標の類否判断の要件事実	牧野利秋	12-66
弁理士のための商号の保護に関する一考察	金井倫之	12-79

14. 挨拶		月-頁
新年のご挨拶	日本弁理士会会長 中島 淳	1-1
平成21年 年頭所感	特許庁長官 鈴木隆史	1-2
全員参加により将来に希望の持てる弁理士業を目指そう！	日本弁理士会会長 筒井大和	4-2
平成21年度正副会長		4-4
就任のご挨拶	特許庁長官 細野哲弘	8-1

15. お知らせ		月-頁
インターネット出願への1本化について		1-表2, 5-表2
「パテント誌」平成21年7月特集の原稿募集のお知らせ！		1-6, 2-90, 3-表3, 4-表3
原稿募集のお知らせ！		1-13, 2-86, 3-26, 5-36

バックナンバーのご案内	1-21, 3-6, 4-95, 5-表3 6-表3, 7-表3, 8-100, 9-52 10-26, 11-36, 12-101
読者の声 投稿のお願い	1-29, 3-80, 6-78, 7-95 9-91, 10-117, 11-36, 12-107
地域知財支援セミナーのご案内	1-83
知的財産セミナー2009	1-84
「第14回知的財産権誌上研究発表会」論文募集	1-表3, 2-表3
もっとスマートに解決してみませんか？	2-表2
パテントコンテスト日本弁理士会会長賞受賞者 表敬訪問	2-2
《知財支援フォーラム》開催のお知らせ	2-89
急募！パテント誌原稿募集	3-表2, 4-35
日本弁理士会事務室の一部移転のお知らせ	3-95
知的財産フォーラム in 青森	4-99
日本弁理士会発行「パテント」に別冊（3/30発行）が登場！	4-100, 5-88, 6-98, 7-116, 8-116, 9-142 10-128, 11-130, 12-140
パテント誌暑中見舞い名刺交換のご案内	4-101, 5-89
北海道サマーセミナー	6-表2
第7回公開フォーラムの開催予告	7-表2
パテント誌原稿募集	6-35, 7-79, 8-69, 9-84, 10-46
平成21年度インターネット出願説明会開催のお知らせ	7-115, 8-表2, 9-表2, 10-表2, 11-表2, 12-表2
日本弁理士会中央知的財産研究所第7回公開フォーラム	8-83
鳥取県と知財支援協定再締結について	8-109
日本弁理士会近畿支部設立25周年記念論文の募集について	8-表3, 9-表3, 10-表3, 11-表3
パテント誌謹賀新年名刺交換会のご案内	10-131
知財支援フォーラム in 北九州	11-129
「第15回知的財産権誌上研究発表会」論文募集	12-表3

